

平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月29日

上場会社名 株式会社メガチップス 上場取引所 東
 コード番号 6875 URL <http://www.megachips.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)高田 明
 問合せ先責任者 (役職名)専務取締役執行役員 財務・法務本部長 (氏名)藤井 理之 (TEL) (06) 6399-2884
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する四半期純利益 | |
|-------------|--------|-------|------|---|------|---|------------------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 29年3月期第1四半期 | 10,256 | △20.1 | △718 | — | △712 | — | △706 | — |
| 28年3月期第1四半期 | 12,840 | △3.6 | △176 | — | △270 | — | △559 | — |

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △2,647百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 △414百万円 (—%)

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|-------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 29年3月期第1四半期 | △32.96 | — |
| 28年3月期第1四半期 | △25.01 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-------------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 29年3月期第1四半期 | 65,034 | 25,471 | 39.1 | 1,185.30 |
| 28年3月期 | 69,921 | 28,846 | 41.1 | 1,341.86 |

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 25,399百万円 28年3月期 28,754百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 28年3月期 | — | — | — | 34.00 | 34.00 |
| 29年3月期 | — | — | — | — | — |
| 29年3月期(予想) | — | — | — | — | — |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、配当方針に基づき期末日を基準日として年1回の配当を実施しております。配当金額については、中期的な経営状況の見通しを考慮の上、親会社株主に帰属する当期純利益の30%以上に相当する額を配当金総額として決定しております。現在、具体的な配当予想額は未定のため、期末配当金の予想を「—」と表記しております。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----------|--------|------|-------|---|-------|-------|-----------------|---|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 27,000 | △6.2 | △600 | — | △700 | — | △1,900 | — | △88.67 |
| 通期 | 60,000 | 7.8 | 1,200 | — | 1,000 | 219.4 | △800 | — | △37.33 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規一社(社名) -

除外一社(社名) -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

| | | | |
|----------|-------------|----------|-------------|
| 29年3月期1Q | 23,038,400株 | 28年3月期 | 23,038,400株 |
| 29年3月期1Q | 1,609,450株 | 28年3月期 | 1,609,450株 |
| 29年3月期1Q | 21,428,950株 | 28年3月期1Q | 22,348,950株 |

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び本資料の発表日現在において合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束するものではありません。実際の業績等は今後の様々な要因によって予想と大きく異なる可能性があります。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算説明資料については、四半期決算短信開示後速やかに当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|------|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | P. 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | P. 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | P. 2 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | P. 3 |
| 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 | P. 3 |
| (1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 | P. 3 |
| (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | P. 3 |
| 3. 四半期連結財務諸表 | P. 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | P. 4 |
| (2) 四半期連結損益及び包括利益計算書 | P. 6 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | P. 7 |
| (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | P. 8 |
| (継続企業の前提に関する注記) | P. 8 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | P. 8 |
| (重要な後発事象) | P. 8 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における電子機器業界においては、産業用電子機器並びに電子部品・デバイスの需要が減少した結果、電子機器業界全体の市場は前年同期比減という状況で推移いたしました。

A S I Cにおいては、主にゲーム機器、デジタルカメラ、事務機器などの各分野における国内外の有力顧客に向け、顧客の機器・サービスのアプリケーションに最適なソリューションを提供しております。その競争力は、顧客のアプリケーションに関する深い理解と独自のコア技術を基に、アルゴリズム・アーキテクチャの開発から性能・コスト競争力に優れたシステムL S Iの開発・供給を、上流の論理設計から下流の物理設計、製造オペレーション、品質保証に至るまで一貫したサポート体制で提供できることにあります。

A S S Pにおいては、国内外の競合企業や市場環境の変化に適応しつつ、IoT時代の到来により更なる成長を図るため、成長機器市場の有力グローバル企業に向けたビジネスを立ち上げ、事業ポートフォリオの再構築に取り組んでおります。そのための施策として、IoT分野の製品を中心にプラットフォームを構成する製品の拡充を図るとともに、成長機器市場における有力グローバル企業とのビジネス関係を更に緊密にし、重点的にグローバルに通用する人材の育成を図りつつ、収益構造の転換を積極的に進めております。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、中長期の成長分野として取り組んでいるSmart Connectivity (DisplayPort) 及びMEMSタイミングデバイスの両事業は順調に進捗いたしました。熊本地震の影響による顧客の生産調整のため、主にデジタルカメラ向けL S Iの需要が減少し、売上高は102億5千6百万円（前年同四半期比20.1%減）となりました。また、海外企業の買収に伴うのれん及び無形固定資産の償却費が7億1千9百万円発生し、償却前の営業利益は1百万円、償却後の営業損失が7億1千8百万円（前年同四半期は1億7千6百万円の営業損失）、経常損失が7億1千2百万円（前年同四半期は2億7千万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失が7億6百万円（前年同四半期は5億5千9百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

当社グループは単一の事業セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は650億3千4百万円（前連結会計年度比48億8千7百万円の減少）となりました。主要な項目を前連結会計年度と比較すると、受取手形及び売掛金が30億8千1百万円、のれんが16億3千9百万円それぞれ減少しております。

負債合計は395億6千2百万円（同15億1千1百万円の減少）となりました。主要な項目を前連結会計年度と比較すると、支払手形及び買掛金が3億2千4百万円、賞与引当金が3億9千7百万円、長期借入金が5億円それぞれ減少しております。

純資産は254億7千1百万円（同33億7千5百万円の減少）となりました。この結果、自己資本比率は39.1%（同2.1ポイントの下降）となりました。

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、107億5千3百万円となり、前連結会計年度に比べ2千万円の増加（前年同四半期は24億9千2百万円の減少）となりました。当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、26億8千4百万円の資金の獲得（前年同四半期は33億9千5百万円の資金の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失が7億1千2百万円（前年同四半期は2億4千3百万円の損失）となり、たな卸資産が5億2千5百万円の増加となった一方で、減価償却費が4億6千9百万円、のれん償却額が4億6千1百万円それぞれ発生し、売上債権が28億4千万円の減少となったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、16億3千万円の資金の使用（前年同四半期は21億4千2百万円の資金の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が3億8千4百万円、無形固定資産の取得による支出が6億6千8百万円、投資有価証券の取得による支出が2億4千2百万円あったことによるものであります。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリー・キャッシュ・フローは、10億5千3百万円の資金の獲得（前年同四半期は12億5千3百万円の資金の獲得）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、8億8千4百万円の資金の使用（前年同四半期は37億4千4百万円の資金の使用）となりました。これは短期借入金の純増減額が3億円の増加となった一方で、長期借入金の返済による支出が5億円、配当金の支払額が6億8千4百万円あったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月13日に公表いたしました「平成28年3月期決算短信[日本基準](連結)」に記載の、平成29年3月期第2四半期(累計)及び平成29年3月期通期の連結業績予想値の修正につきましては、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日) |
|-------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 10,949,946 | 10,951,761 |
| 受取手形及び売掛金 | 13,358,667 | 10,277,006 |
| 商品及び製品 | 2,019,432 | 2,442,019 |
| 仕掛品 | 2,092,163 | 2,058,963 |
| 原材料及び貯蔵品 | 1,006,713 | 976,850 |
| 繰延税金資産 | 1,146,507 | 1,124,976 |
| その他 | 1,440,013 | 1,217,675 |
| 貸倒引当金 | △4,145 | △3,149 |
| 流動資産合計 | 32,009,297 | 29,046,103 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 3,932,407 | 3,925,008 |
| 減価償却累計額 | △2,996,991 | △3,012,167 |
| 建物(純額) | 935,415 | 912,840 |
| その他 | 8,937,809 | 9,157,162 |
| 減価償却累計額 | △6,781,369 | △6,841,172 |
| その他(純額) | 2,156,440 | 2,315,989 |
| 有形固定資産合計 | 3,091,855 | 3,228,829 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 17,478,244 | 15,839,095 |
| 技術資産 | 6,106,168 | 5,502,438 |
| その他 | 2,957,620 | 3,373,787 |
| 無形固定資産合計 | 26,542,032 | 24,715,321 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,173,226 | 1,250,177 |
| 長期前払費用 | 3,086,797 | 2,950,787 |
| 繰延税金資産 | 1,461,001 | 1,453,942 |
| その他 | 2,569,001 | 2,400,605 |
| 貸倒引当金 | △11,508 | △11,508 |
| 投資その他の資産合計 | 8,278,517 | 8,044,004 |
| 固定資産合計 | 37,912,406 | 35,988,155 |
| 資産合計 | 69,921,704 | 65,034,258 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 4,242,223 | 3,917,629 |
| 短期借入金 | 13,394,730 | 13,493,940 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 2,000,000 | 2,000,000 |
| 未払法人税等 | 337,595 | 246,963 |
| 賞与引当金 | 555,981 | 158,100 |
| 工事損失引当金 | 4,689 | 4,904 |
| その他の引当金 | — | 10,826 |
| その他 | 3,611,510 | 3,776,922 |
| 流動負債合計 | 24,146,731 | 23,609,286 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 13,000,000 | 12,500,000 |
| 繰延税金負債 | 2,507,079 | 2,258,482 |
| その他 | 1,421,011 | 1,195,210 |
| 固定負債合計 | 16,928,091 | 15,953,693 |
| 負債合計 | 41,074,823 | 39,562,979 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 4,840,313 | 4,840,313 |
| 資本剰余金 | 6,181,300 | 6,181,300 |
| 利益剰余金 | 18,950,506 | 17,515,584 |
| 自己株式 | △2,030,200 | △2,030,200 |
| 株主資本合計 | 27,941,919 | 26,506,998 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △599,967 | △688,680 |
| 為替換算調整勘定 | 1,412,620 | △418,653 |
| その他の包括利益累計額合計 | 812,653 | △1,107,334 |
| 非支配株主持分 | 92,308 | 71,615 |
| 純資産合計 | 28,846,881 | 25,471,279 |
| 負債純資産合計 | 69,921,704 | 65,034,258 |

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日) |
|---------------------|---|---|
| 売上高 | 12,840,069 | 10,256,430 |
| 売上原価 | 8,878,131 | 7,209,440 |
| 売上総利益 | 3,961,937 | 3,046,990 |
| 販売費及び一般管理費 | 4,138,863 | 3,765,598 |
| 営業損失(△) | △176,925 | △718,608 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 2,954 | 1,349 |
| 未払配当金除斥益 | — | 3,296 |
| 為替差益 | — | 41,108 |
| 雑収入 | 2,439 | 4,661 |
| 営業外収益合計 | 5,394 | 50,415 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 40,170 | 40,483 |
| 為替差損 | 52,521 | — |
| 雑損失 | 6,596 | 3,549 |
| 営業外費用合計 | 99,288 | 44,033 |
| 経常損失(△) | △270,819 | △712,226 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 59,647 | — |
| 特別利益合計 | 59,647 | — |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 32,323 | — |
| 特別損失合計 | 32,323 | — |
| 税金等調整前四半期純損失(△) | △243,496 | △712,226 |
| 法人税等 | 342,043 | 11,799 |
| 四半期純損失(△) | △585,539 | △724,026 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純損失(△) | △559,035 | △706,337 |
| 非支配株主に帰属する四半期純損失(△) | △26,504 | △17,688 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 122,184 | △88,713 |
| 為替換算調整勘定 | 48,376 | △1,834,278 |
| その他の包括利益合計 | 170,561 | △1,922,991 |
| 四半期包括利益 | △414,978 | △2,647,018 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | △391,783 | △2,626,325 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | △23,195 | △20,692 |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純損失(△) | △243,496 | △712,226 |
| 減価償却費 | 531,527 | 469,499 |
| のれん償却額 | 495,687 | 461,227 |
| 長期前払費用償却額 | 294,901 | 178,008 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | △493,619 | △397,880 |
| 工事損失引当金の増減額(△は減少) | △180,189 | 214 |
| 受取利息及び受取配当金 | △2,954 | △1,349 |
| 支払利息 | 40,170 | 40,483 |
| 投資有価証券売却損益(△は益) | △59,647 | — |
| 売上債権の増減額(△は増加) | 4,683,339 | 2,840,779 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | △90,690 | △525,908 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | △368,827 | △87,635 |
| その他の資産の増減額(△は増加) | △88,023 | 319,268 |
| その他の負債の増減額(△は減少) | △760,283 | 351,424 |
| その他 | 76,055 | △49,163 |
| 小計 | 3,833,951 | 2,886,741 |
| 利息及び配当金の受取額 | 2,289 | 1,500 |
| 利息の支払額 | △38,587 | △41,781 |
| 法人税等の還付額 | 50 | — |
| 法人税等の支払額 | △401,794 | △162,150 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 3,395,909 | 2,684,310 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の払戻による収入 | 39,714 | 63,756 |
| 定期預金の預入による支出 | — | △63,756 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △290,871 | △384,044 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △395,713 | △668,142 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 65,517 | — |
| 投資有価証券の取得による支出 | — | △242,993 |
| 長期前払費用の取得による支出 | △1,023,063 | △228,237 |
| 貸付けによる支出 | △13,956 | △4,740 |
| その他 | △524,507 | △102,591 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △2,142,880 | △1,630,749 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(△は減少) | △1,800,000 | 300,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △1,208,333 | △500,000 |
| 配当金の支払額 | △735,930 | △684,702 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △3,744,263 | △884,702 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △918 | △147,978 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | △2,492,153 | 20,880 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 13,028,308 | 10,732,361 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 10,536,154 | 10,753,241 |

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(投資有価証券評価損の計上)

当社の連結子会社である順盈投資有限公司(本社:中華民国台北市、12月決算会社)が保有する投資有価証券(その他有価証券に区分されるもの)のうち、「Macronix International Co., Ltd.(台湾証券取引所 2337)」の株式について、平成28年6月30日付の同社株価が著しく下落したことにより減損処理が妥当と判断し、投資有価証券評価損を計上することといたしました。

当該事象により、平成29年3月期第2四半期の連結決算において、投資有価証券評価損1,001,076千円を特別損失に計上する予定です。

(インセンティブ報酬契約の締結)

当社は、平成28年7月20日付で、当社子会社であるSiTime Corporation(以下「SiTime社」という。)並びにSiTime社の役員及び従業員35名各人との間で、リテンションを目的にインセンティブ報酬として「Restricted Stock Unit Agreement」を締結いたしました。

当社米国子会社役職員に対するインセンティブ報酬

| | | |
|-----------------|---|---------|
| 契約の名称 | Restricted Stock Unit Agreement | |
| 契約年月日 | 平成28年7月20日 | |
| 契約相手先 | SiTime社並びにSiTime社の役員及び従業員35名各人 | |
| 契約の内容 | ① 当社およびSiTime社は、各役職員にRestricted Stock Unit(譲渡制限付き株式報酬ユニット)を与える。 | |
| | ② 付与日は平成28年7月20日とする。 | |
| | ③ 当社自己株式を第三者割当による処分方式で交付する。 なお、上記の他、源泉税相当分を当社が負担する。 | |
| | ④ 払込金額は1株当たり1セントとする。 | |
| | ⑤ 権利確定スケジュール(払込期日および処分株式の数)は以下のとおりとする(全役職員の合計分を表示する)。なお、権利確定は、各役職員が払込期日にSiTime社に在籍していることを条件とする。 | |
| | 第1回:平成28年9月15日 | 45,380株 |
| | 第2回:平成28年12月15日 | 45,380株 |
| | 第3回:平成29年3月15日 | 45,380株 |
| | 第4回:平成29年6月15日 | 45,384株 |
| | 第5回:平成29年9月15日 | 39,588株 |
| 第6回:平成29年12月15日 | 39,588株 | |
| 第7回:平成30年3月15日 | 39,588株 | |
| 第8回:平成30年6月15日 | 39,623株 | |
| 合計 | 339,911株 | |